

(解説)小中学校の体育館エアコン一般開放について

■エアコンが利用できる体育館はどこ？

現在、鶴園小・相陽中・田名小・大野北中・旭小・中野中の6校でエアコン設置済で、7月20日から利用可能となります。

今年度(令和6年度)は鶴野森中・相模台中・清新中・上溝中・大沢中・相模丘中にエアコン設置予定で、設置完了次第、一般利用も可能となります。

令和7年度は上鶴間中・相武台中・夢の丘小・富士見小・緑が丘中・上溝南中・横山小・向陽小・藤野中・千木良小にエアコン設置予定で、設置完了次第、一般利用も可能となります。

■どうやって申し込む？

体育館のエアコンを利用するには「学校体育施設開故事業の登録団体申請」をする必要があります。登録団体になったら、スポーツ推進課にエアコン利用を申し出ます。課が指定するスマートフォンアプリ「Lock in home」をインストールしていただき、登録したIDなどをスポーツ推進課へ報告します。

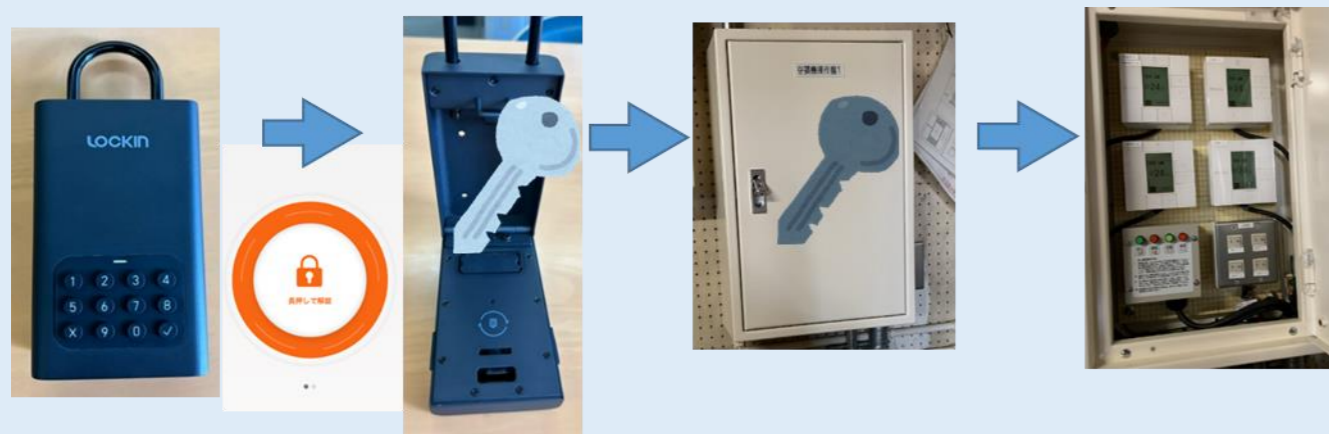
登録団体申請
/エアコン利用申請
はこちらの
「スポーツ推進課」へ



■利用料金、使い方は？

1時間950円です。

スマートフォンアプリ「Lock in home」を使い、エアコン操作盤の鍵をボックスから取り出します。ボックスを開けた日時はアプリ上に記録されるため、その記録に基づき、冷房を使用する期間(7/20~10/31)が終了した後に原則として一括で納付していただく予定です。



スマートキーボックスをアプリで開錠 ⇒ 中の鍵でスイッチパネルを開ける
※体育館のエアコンのスイッチパネル付近に設置 ※スイッチパネルの場所は各体育館で異なります。

現在1期目。
令和5年度 建設委員会委員
令和6年度 市民環境経済委員会委員
基地対策特別委員会委員
米軍基地返還促進等市民協議会理事

昨年度はまちづくりの根幹となり、巨額の前年度が動くインフラ政策に重点的に取り組んできました。本年度は市民環境経済委員会としてより良い審査、提言、そして「決断と実行」へ果敢に取り組めます。

活動レポートを定期刊行
バックナンバーはこちら



相模原市議会議員 務川 慧

むかわ けい

自民党 相模原市議団
JIMIN-SAGAMIHARA

市政報告vol12

【令和6年第3号】

Mail: kmukawa0126@gmail.com
TEL:090-8042-5334
事務所:相武台2-24-6-102



むかわけい ホームページ

相模原市議会 市民環境経済委員会委員を拝命

令和6年度は「市民環境経済委員会」委員として働きます。市民環境経済委員会では、

農業政策 産業政策 雇用政策 環境政策
と、市の経済に深くかかわる問題を担当します。

加えて、以下のような多岐にわたる市民政策も担当。

- ・市役所窓口業務 ・斎場運営 ・自治会との連携
- ・市民体育・文化施設の運営 ・スポーツ文化政策
- ・人権、男女共同参画 ・交通安全、防犯 ・国際交流 等々。

本年度も、これらの政策についてより良い審査、提言、そして決断と実行に果敢に取り組みます。皆さまからも引き続き、多くのご意見・ご要望を承ります。



令和6年6月12日 市民環境経済委員会で「小中学校体育館のエアコンの一般開放」について質問を行う「むかわけい」

市民環境経済委員会委員 令和6年6月議会での注目のトピックス

体育館エアコンの一般開放について(裏面に詳細)

7月20日から、市内小中学校の体育館のエアコンを一般利用で可能とする条例改正を採択しました。3月の市議会定例会にて自民党相模原市議団中村議員の一般質疑より問題提起されたエアコンの一般開放が早くも実現致します。夏季の猛暑が続くこの頃、学校教育・避難所としてだけでなく、利用者全員がエアコンを利用でき、熱中症対策できる環境整備が必要。今後はより多くの小中学校体育館へのエアコン設置を進めます。



公益財団法人 相模原市まち・みどり公社 HPより画像引用

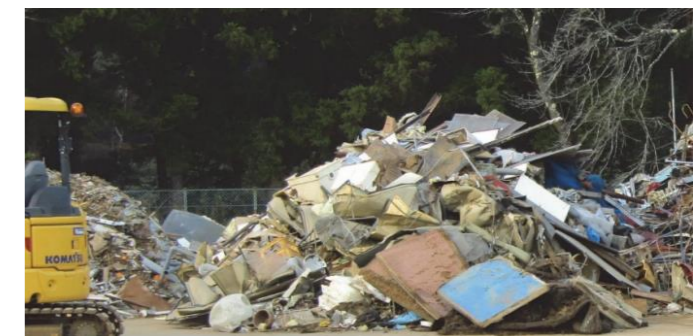
災害廃棄物等処理計画の見直しについて

近年多発する自然災害によって生じる廃棄物が大量発生しています。これまで以上に安全・安定的な廃棄物処理体制が求められており、令和8年度には「災害廃棄物処理計画」の改訂が控えています。

年初の能登半島地震で、災害廃棄物の仮置き場の確保や分別、搬出ルートの確保が困難となりました。こうした教訓を踏まえ、大規模災害が発生した際に、現行の相模原市の災害廃棄物等処理計画が有効に機能するかについて、早期に再検証等を行う必要があることから、補正予算を計上することを決定しました。

補正予算では、能登半島地震の災害廃棄物処理の状況を踏まえながら、図上訓練などを通じて、現・計画の課題の抽出や検証を行い、この検証などをもとに、令和7年度の改定作業を行い、令和8年度中の改定に向けて取り組んでまいります。

その他、「相模原市ふれあい広場条例の一部を改正する条例について」、「個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例について」、「令和6年度相模原市一般会計補正予算(第1号)」を審議しました。詳細は市議会HPやむかわけいHPをご覧ください



令和元年東日本台風での市内仮置場の様子。「第3次相模原市一般廃棄物処理基本計画」より写真転載。

相模原市議会議員
むかわ けい

昨年度、地元選出議員として多くの要望をいただき課題の解決に取り組みました

こどもの居場所、子育て世帯が利用しなくなる複合機能公共施設の在り方を調査。現在、市と喧々諤々の意見交換を進め、調整中です。



自民党相模原市議団若手有志の視察。国立市「矢川プラス」へ

相武台団地の防災活動におけるドローン導入の取組を地元自治会と連携・支援。光が丘地区との連携でドローン活用を推進しています。私もドローン操縦士の免許を取得し、普及啓発に取り組みます。



秋の相武台団地地区防災訓練でのドローン活用に向け予行演習。

食料安全保障と都市農業、地産地消の推進を目指し、新磯地区・麻溝地区の農政課題に対応。今年度は市民環境経済委員として、地域計画策定、物価高対策に臨みます。



田植えのシーン。現場で汗をかく農業の課題を理解し、政策立案、審議に反映させていきます。

新磯地区でグリーンスローモビリティの実証運行を推進。将来は全国に先駆けた自動運転サービス化を目指します。麻溝地区や相武台地区への移動支援も急務です。



今年度はエアコン付きの新車両で、通年で運行。事前予約が必要です。

市と除草予算の倍増を合意。他にも安心・安全のインフラ整備予算増で合意。交通安全や防災につながる除草や道路・河川の保全を加速させます。今年は麻溝地区の八瀬川、道保川、鳩川の環境整備力点を置きます。



見通しの悪い相武台グリーンパークの交差点の除草を早期に実施。

国会議員、県議会議員と連携し、麻溝台・新磯野地区など新しいまちづくりを推進。先端物流施設やデータセンター、半導体関連産業等、今後の産業誘致の在り方を丁寧に検証していきます。



地元での市政報告会にて。将来のまちづくりについて甘利衆議院議員と意見を交わす。

令和6年相模原市議会 6月定例会 一般質問(令和6年6月25日)

公共事業の従事者の賃金確保に向け、入札制度の変更と予算増を求めました



むかわいホームページに質疑録を掲載しております



令和6年6月25日本会議で市長・都市建設局長・財政局長らと公共事業の入札制度、デジタル化について議論

本年4月から、建設業においても時間外労働規制が適用されました。時間外労働規制によって人手不足に拍車がかかりますので、今後は人が寄り付かない低賃金ではなく、働きたいと思える高賃金で人材を確保すべきです。

今回の質疑では、市が建設業へと発注する公共事業の契約額を高め、従業員の賃上げにつながる入札制度改善を求めました。

具体的には、最低制限価格と予定価格の両者の引き上げと、そのための予算確保です。市からは最低制限価格については検討していく回答を、予定価格(契約額)引き上げの予算について「しっかりと確保していく」回答を得ました。

人手不足の中でも公共事業を着実に進めるため、公共工事の手続きのデジタル化の取組を具体的に議論しました



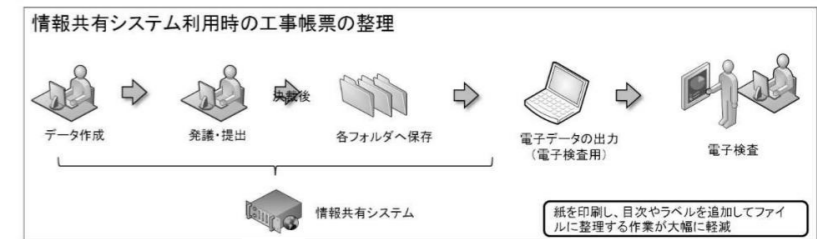
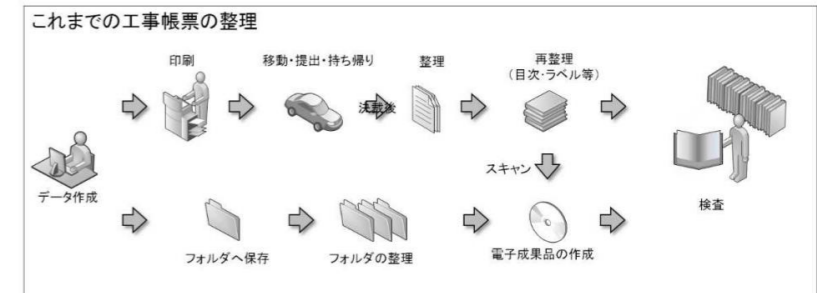
むかわいHPに質疑録を掲載

工事帳票(書類)の電子化について

相模原市のインフラ整備が中々進まない中、業務の効率化を図るため、工事手続き書類をすべて電子化する「情報共有システム」の導入が急がれます。

本年度は70件の工事で情報共有システムを活用し、電子化する書類も工事打合せ書の共有以外の様々な書類へ適用すると市の回答を得ました。

また次年度の工事では小規模工事を除く原則すべての工事で情報共有システムを活用し、一部工事では全書類の電子化について業界と協議の上検討すると回答を得ました。



工事帳票整理作業の効率化
国土交通省「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」より

工事監督職員のリモート参加(遠隔臨場)について

遠隔臨場とは、市の監督職員が工事現場にいかずともウェブカメラを通じて現場の材料や工程、出来形確認を実施し、監督職員の移動時間や工事作業員の待機時間を削減。工事工程の効率化を図るものです。

昨年度は、小規模工事を除いた全体の約20パーセント(28件)の工事において遠隔臨場を実施しています。全工事での実施に向けた課題を議論しましたところ、市役所・受注企業とも操作経験が少ないことが一つの課題であることから、操作研修会などを開催すると回答を得ました。

もう一つの課題は通信の悪い環境に対応できる機器の選定で、こちらも受注企業との意見交換を本年度中に実施すると回答を得ました。

現在、使用機器の賃料や通信費については工事契約額に計上することとしており、「必要な工事費の予算確保に努める」回答を得ました。



国土交通省関東地方整備局「遠隔臨場の取組事例集」より